



平成 15 年 10 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社サイバード
代表者名 代表取締役社長 堀 主知口バート
(登録銘柄・コード番号 4823)
問合せ先 取締役 吉川 友貞
(TEL . 03 - 5785 - 6110)

中間業績見通しに関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 16 年 3 月期中間会計期間の売上高、経常利益及び中間純利益の見込みが前中間会計期間の実績値と比較して、差異が生じる見込みとなりましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 今中間期の業績見通し

単独業績の見通し (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経常利益	中間純利益
前中間期決算実績値 (A)	4,130	630	704
今 中 間 期 見 通 し (B)	4,412	53	106
増 減 額 (B - A)	282	684	811
増 減 率 (%)	6.8%	-	-

(金額の単位：百万円)

連結業績の見通し (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経常利益	中間純利益
前中間期決算実績値 (A)	4,288	570	660
今 中 間 期 見 通 し (B)	4,977	27	60
増 減 額 (B - A)	688	542	720
増 減 率 (%)	16.1%	95.2%	-

(金額の単位：百万円)

2. 平成16年3月期中間会計期間の概況

< 単独 >

今中間期の売上高は、マーケティング・ソリューション事業からの売上が伸長し、4,412百万円と前年同期比282百万円増(6.8%増)となる見込みです。

しかしながら、今後の成長を維持するための費用負担の増加により、経常損失は53百万円となる見込みです。費用増加のうち、売上原価及び売上原価率増加の主な要因は、1)地上波デジタル放送開始と共に、テレビと携帯電話の連動を視野に入れたメディア戦略ビジネスの立ち上げに伴う開発費、業務委託費、サイト運用費等の増加、2)コンテンツ事業競争力向上に向けた人員増加に伴う労務費、バージョンアップ費、情報使用料の増加、3)労働環境整備を目的としたオフィス増床による賃料増加、であります。また、販売費及び一般管理費については、1)管理基盤の強化を図るための人員増加に伴う人件費や採用経費の増加、2)コンテンツ売上シェア拡大を目的とした広告費の増加、3)マーケティング・ソリューション事業拡大に不可欠なプライバシーマーク取得に係る費用の発生、4)将来のコスト効率向上を目的としたデータセンター移設に伴う費用の発生、5)オフィス増床分の賃料増加ならびに本社移転に伴う引越し費用とその他関連費用の発生、による費用負担の増加を見込んでおります。

これらに加えて、本社移転に伴う資産除却損と前オフィスの原状回復工事費用を特別損失として計上することにより、当該会計期間中間純損失は106百万円となる見込みです。

< 連結 >

今中間期の売上高は、単独売上高の増加に加え、連結子会社である株式会社ケイ・ラボラトリーの売上高の増加により4,977百万円、前年同期比688百万円増(16.1%増)となる見込みです。

経常利益については、ケイ・ラボラトリーの経常利益は前年同期比で大幅に増加するものの、当社単独業績悪化の影響により、前年同期比542百万円減(95.2%減)の27百万円となる見込みです。

さらに、当社及び連結対象子会社の本社移転に係る資産除却損と前オフィスの現状回復工事費用を特別損失として計上することにより、当該中間連結会計期間の中間純損失は60百万円となる見込みです。

3. 今後の対応について

このような業況を踏まえ、今後は以下について重点的に対応してまいります。

メディア戦略展開については順調に進捗しており、下半期には数種類のメディア関連コンテンツのサービスイン、テレビ局数社からのソリューション案件を受託する予定です。これらの案件数を確実に増やすことに加え、地上デジタル放送対応の双方向コミュニケーション・ツールである「ワンブッシュ」の早期事業化を目指します。

モバイル・コンテンツ事業については、市場競争の激化に対応すべくブランド力のある新規コンテンツの投入により、マーケットシェアの維持・拡大を目指すとともに、コスト構造の抜本的な見直しを図り、収益性の向上に努めます。

マーケティング・ソリューション事業及び連結子会社ケイ・ラボラトリーは、市場の拡大に伴い引き続き順調に売上拡大を計画しておりますが、これに甘んじることなく利益率のさらなる向上に取り組んでまいります。

上記に加えて、選択と集中による経営資源の効率的活用に努め、不採算事業については至急対策を講じてまいります。

これらの諸策を通じて、収益性の早期回復を目指し、株主価値の極大化に邁進してまいります。

以 上